# 第 2 章　日本の対内直接投資動向

2025 年の対日直接投資額（フロー・ネット）は過去最高の 6.9 兆円となり、年末残高も 58.6 兆円へ増加した。対日グリーンフィールド投資では東京都以外への投資件数の増加がみられたほか、対日クロスボーダー M&A 等では資本参加・出資拡大が件数ベースで全体の約 7 割を占めるなど、投資形態の多様化がみられた


© JETRO 無断転載を禁じます。

# 第1節　対日直接投資額の推移

## 1. フロー・ネットの推移

### ■ フロー・ネットベースの対日直接投資額は 6.9 兆円（前年比 138.3%増）となり過去最高を更新

財務省・日本銀行の「国際収支統計」（資産負債原則）によると、2025 年の対日直接投資額（フロー・ネット）は前年比 138.3%増の 6.9 兆円（図表 2-1）となった。資本形態別では、株式資本は前年比 46.9% 増の 1.0 兆円、収益の再投資は同 1.1%減の 1.8 兆円、負債性資本は同約 10 倍の 4.1 兆円と大幅に増加した。2025 年の対日直接投資額の増加は、負債性資本の顕著な伸びによる寄与が大きかった。背景としては、日本の金利正常化や円安環境の継続に加え、企業グループ内の資金調達・資金管理の見直しなどが影響したと考えられる。

**図表 2-1　対日直接投資額（フロー・ネット）の推移**




〔注〕　本図表は国際収支統計基準（BPM）に基づく。2014 年以降、統計基準は BPM5（親子関係原則）から BPM6（資産負債原則）へと移行し、企業間の資金の流れを「貸した側」と「借りた側」に分けて記録する方式となった。これにより資金の動きがより見えやすくなっている。一方、資料によっては資金の流れを差し引いて表示する方式が用いられる場合もあるため、数値の解釈にあたっては留意が必要である

〔出所〕「国際収支状況」（日本銀行、財務省）を基にジェトロ作成

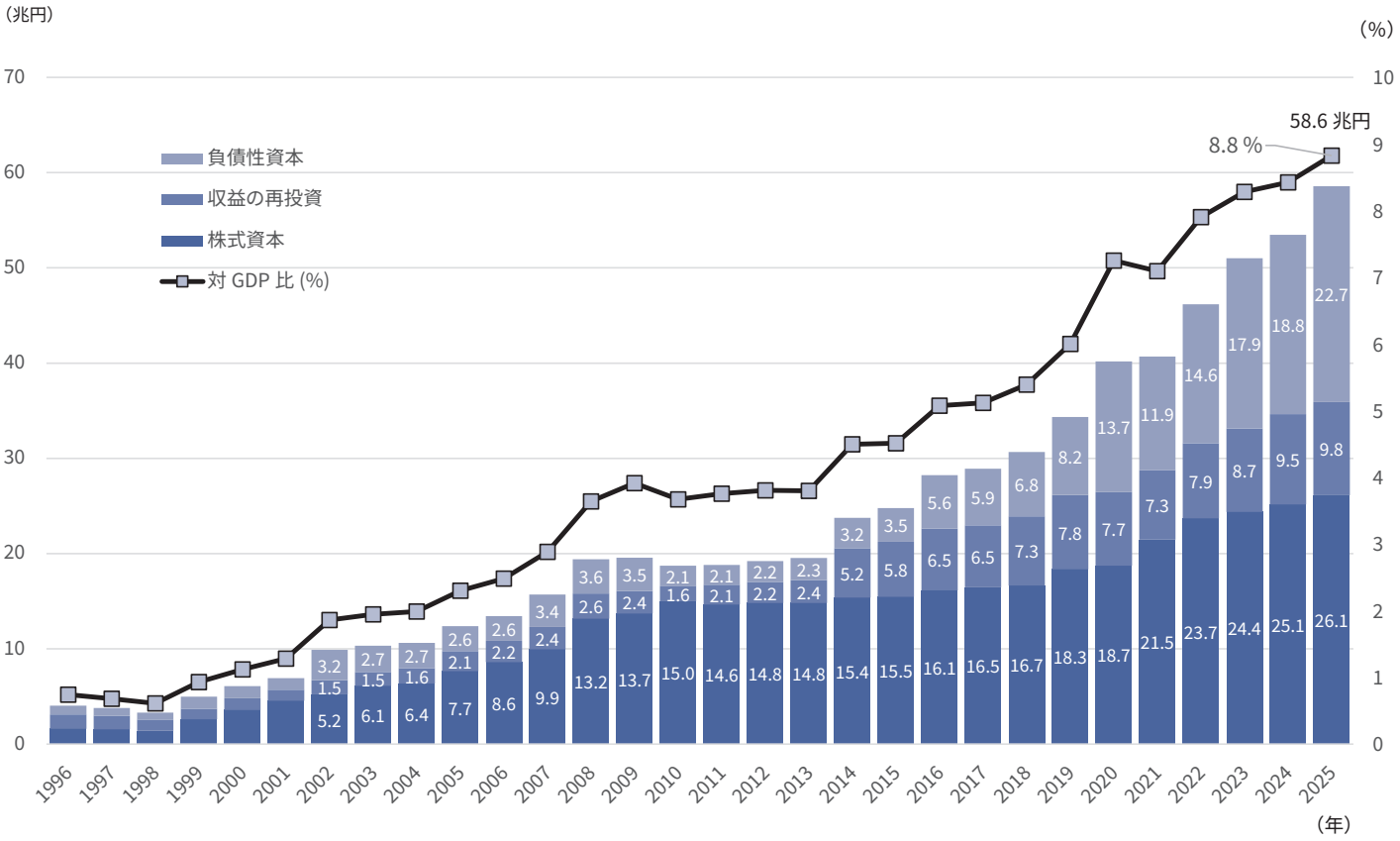

© JETRO 無断転載を禁じます。

# 2. 残高の推移

## ■ 対日直接投資残高は増加基調が続き、2025 年末に過去最高を更新

2025 年末の対日直接投資残高（資産負債原則）は、前年比 9.5%増の 58.6 兆円となり、対 GDP 比では 8.8%となった（図表 2-2）。資本形態別に見ると、株式資本は前年比 3.9%増の 26.1 兆円、収益の再投資は同 3.1%増の 9.8 兆円、負債性資本は同 20.2%増の 22.7 兆円となった。国際収支統計基準（BPM）第 6 版に移行した 2014 年と比較すると、株式資本の構成比は 64.8%から 44.6%へ低下した一方、負債性資本は 13.5%から 38.7%へ上昇した。対日直接投資残高は増加を続ける中、構成面では株式資本中心から負債性資本の比重が高い構造へと変化している。

**図表 2-2　対日直接投資額（残高）の推移**




〔注〕　2014 年以降、国際収支統計基準（BPM）第 5 版（親子関係原則）から第 6 版（資産負債原則・グロス表示）に変更された。これにより、貸付および借入の残高が資産と負債に個別に整理されるようになり、特に借入など負債性資本の残高表示が新たに現れるため、2014 年を境とする時系列の継続性・整合性には十分な注意を要する

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）、「国民経済計算」（内閣府）を基にジェトロで作成


© JETRO 無断転載を禁じます。

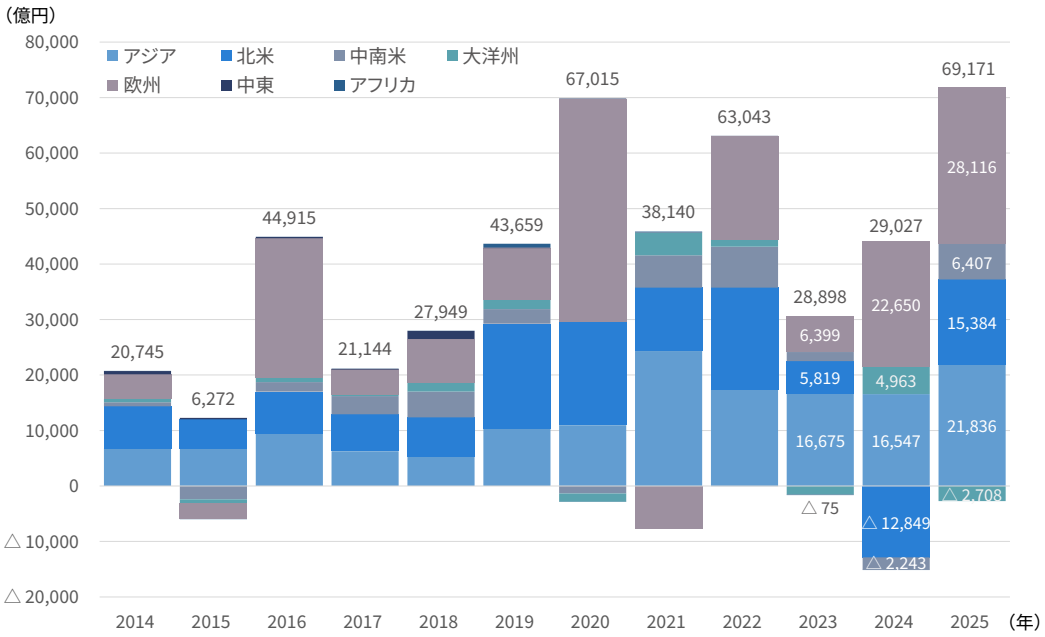
# 第2節　国・地域別 対日直接投資額

## 1. フロー・ネット

### ■ 流入増加に加え、流出減少も寄与し、対日直接投資額（フロー・ネット）は過去最高

2025 年の対日直接投資額（資産負債原則）のフローを地域別に見ると、投資額がネットでプラスとなったのは、欧州の 2.8 兆円、アジアの 2.2 兆円、北米の 1.5 兆円および中南米の 0.6 兆円。他方、ネットで引き揚げ超過となったのは、大洋州のマイナス 0.3 兆円であった（図表 2-3）。国別では、米国、英国およびケイマン諸島は前年の引き揚げ超過から大幅なネット流入へ転じ、このうち、米国からの投資額が最も大きく、全体増加をけん引した。

**図表 2-3　対日直接投資額（フロー・ネット）の推移（地域別）**




〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

**図表 2-4　対日直接投資額（フロー・ネット）上位 10 カ国・地域**

（単位：億円、%）

| 順位 | 国・地域 | 2025 年 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 伸び率（前年比） | 構成比 |
| 1 | 米国 | 18,579 | * | 26.9 |
| 2 | シンガポール | 12,177 | 195.3 | 17.6 |
| 3 | 英国 | 9,746 | * | 14.1 |
| 4 | スイス | 9,456 | 0.9 | 13.7 |
| 5 | ケイマン諸島 | 5,604 | * | 8.1 |
| 6 | オランダ | 5,059 | △ 36.7 | 7.3 |
| 7 | 台湾 | 3,399 | 33.1 | 4.9 |
| 8 | 香港 | 3,114 | △ 51.3 | 4.5 |
| 9 | フランス | 2,058 | △ 0.9 | 3.0 |
| 10 | 韓国 | 1,536 | 63.2 | 2.2 |
| - | ルクセンブルク | △ 1,951 | * | * |
| - | オーストラリア | △ 2,815 | * | * |
| - | カナダ | △ 3,195 | * | * |
| | 合計 | 69,171 | 138.3 | 100.0 |

〔注〕　表中＊は比較データの一方がマイナスのため表示対象外としている
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

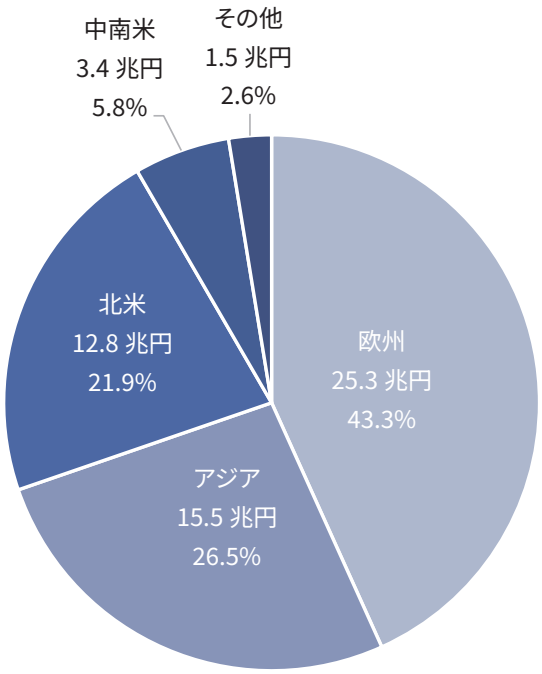

© JETRO 無断転載を禁じます。

# 2. 残高

## ■ 地域別では欧州が 4 割超でトップ、最大の投資元は米国という構造が継続

2025 年末の対日直接投資残高（資産負債原則）の内訳は、欧州が 25.3 兆円（構成比 43.3%）で最大、次いでアジアが 15.5 兆円（同 26.5%）、北米が 12.8 兆円（同 21.9%）となった（図表 2-5）。国・地域別に見ると、米国が 11.7 兆円（同 20.1%）と引き続き最大であり、英国およびシンガポールが続いた（図表 2-6）。地域区分別および国・地域別の上位 3 位の構成は 2024 年と同様の結果となった。上位 10 カ国・地域で構成比全体の 83.8%を占めるなど、高い集中度が続いている。

**図表 2-5　2025 年末対日直接投資額（残高）（地域別）**




〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

**図表 2-6　2025 年末対日直接投資額（残高）上位 20 カ国・地域**

（単位：億円、%）

| 順位 | 国・地域 | 残高 | 前年比伸び率 | 構成比 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 米国 | 117,424 | 9.6 | 20.1 |
| 2 | 英国 | 96,354 | 5.7 | 16.5 |
| 3 | シンガポール | 70,757 | 18.8 | 12.1 |
| 4 | オランダ | 44,065 | 16.6 | 7.5 |
| 5 | スイス | 38,402 | 31.4 | 6.6 |
| 6 | 香港 | 36,023 | 6.6 | 6.2 |
| 7 | フランス | 29,224 | △ 12.3 | 5.0 |
| 8 | ケイマン諸島 | 26,775 | 8.8 | 4.6 |
| 9 | 台湾 | 17,847 | 19.4 | 3.0 |
| 10 | ドイツ | 14,085 | 3.9 | 2.4 |
| 11 | 中国 | 13,462 | 1.6 | 2.3 |
| 12 | カナダ | 10,842 | 1.5 | 1.9 |
| 13 | 韓国 | 10,597 | 10.4 | 1.8 |
| 14 | オーストラリア | 10,189 | △ 18.1 | 1.7 |
| 15 | ルクセンブルク | 7,944 | △ 9.5 | 1.4 |
| 16 | タイ | 2,634 | △ 25.4 | 0.4 |
| 17 | イタリア | 2,606 | 23.7 | 0.4 |
| 18 | ベルギー | 2,324 | △ 9.0 | 0.4 |
| 19 | マレーシア | 2,149 | 13.5 | 0.4 |
| 20 | スペイン | 1,175 | 7.0 | 0.2 |
| | その他 | 30,742 | 29.6 | 5.2 |
| | 合計 | 585,620 | 9.5 | 100.0 |

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成


© JETRO 無断転載を禁じます。

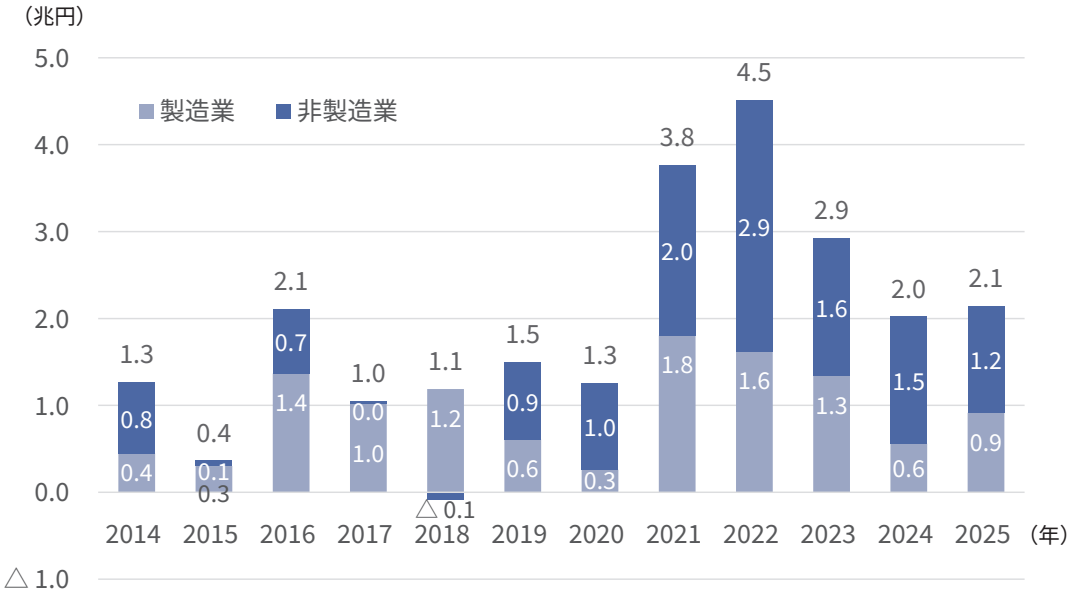
# 第3節　業種別 対日直接投資額

## 1. フロー・ネット

### ■ 製造業の増加が非製造業の減少を補い、全体では前年比増加

2025 年の業種別の対日直接投資額（フロー・ネット、親子関係原則）は、前年比 6.0%増の 2.1 兆円となった。大業種別にみると、製造業は 0.9 兆円（前年比 64.1% 増）、非製造業は 1.2 兆円（同 16.2% 減）と、製造業が大きく増加する結果となった（図表 2-7）。一方、個々業種別にみると、投資額の上位 3 業種は、金融・保険業 1.1 兆円（前年比 53.8%増）、化学・医薬業 0.6 兆円（同 218.8%増）、通信業 0.5 兆円（同 14.6%増）であった。他方、ネットでマイナスとなったのは、卸売・小売業のマイナス 0.9 兆円（前年実績マイナス 0.3 兆円）、食料品のマイナス 579 億円（同マイナス 592 億円）であった。製造業と非製造業で異なる動きがみられたものの、製造業の増加が非製造業の減少を補い、全体では前年を上回る結果となった（図表 2-8）。

**図表 2-7　対日直接投資額（フロー・ネット）推移（大業種別）**




〔注〕　業種別統計は親子関係原則による計上であるため、資産負債原則による国・地域別統計の値とは一致しない
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

**図表 2-8　対日直接投資額（フロー・ネット）上位 10 業種**

（単位：億円、%）

| 順位 | 業種 | 2025 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 伸び率（前年比） | 構成比 |
| 1 | 金融・保険業 | 11,480 | 53.8 | 53.6 |
| 2 | 化学・医薬 | 6,193 | 218.8 | 28.9 |
| 3 | 通信業 | 4,984 | 14.6 | 23.3 |
| 4 | 輸送機械器具 | 1,226 | △ 48.6 | 5.7 |
| 5 | 電気機械器具 | 1,113 | △ 56.9 | 5.2 |
| 6 | 鉄・非鉄・金属 | 1,023 | ＊ | 4.8 |
| 7 | 不動産業 | 368 | △ 60.8 | 1.7 |
| 8 | 一般機械器具 | 318 | △ 58.4 | 1.5 |
| 9 | 石油 | 85 | 155.0 | 0.4 |
| 10 | 木材・パルプ | 77 | 46.3 | 0.4 |
| | 食料品 | △ 579 | ＊ | - |
| | 卸売・小売業 | △ 8,814 | ＊ | - |
| | 合計 | 21,432 | 6.0 | 100.0 |

〔注〕　表中＊は比較データの一方がマイナスのため表示対象外としている
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

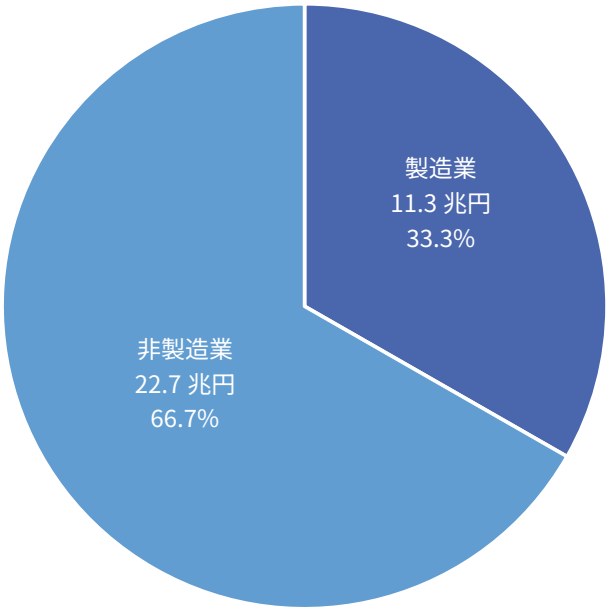

© JETRO 無断転載を禁じます。

# 2. 残高

## ■ 業種別では金融・保険業が引き続き最大

2025 年末の業種別の対日直接投資残高（親子関係原則）は、全体で前年比 4.0%増の 34.0 兆円であった。残高を大業種で見ると、製造業が 11.3 兆円（前年比 0.9% 増、構成比 33.3%）、非製造業が 22.7 兆円（同 5.7% 増、同 66.7%）であった（図表 2-9）。詳細業種を見ると、金融・保険業が前年比 4.2% 増の 12.6 兆円（構成比 36.9％）と最大、次いで化学・医薬が同 8.8％増の 3.5 兆円（同 10.3%）、通信業が同 9.3% 増の 3.1 兆円（同 9.2%）の順位だった（図表 2-10）。伸び率が顕著だったのは、卸売・小売業（前年比 93.1% 増）であった。業種別構成に大きな変化はみられず、金融・保険業が最大シェアを占める。

**図表 2-9　2025 年末対日直接投資額（残高）（大業種別）**




〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

**図表 2-10　2025 年末対日直接投資額（残高）上位 10 業種**

（単位：億円、%）

| 順位 | 業種 | 残高 | 前年比伸び率 | 構成比 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 金融・保険業 | 125,539 | 4.2 | 36.9 |
| 2 | 化学・医薬 | 34,991 | 8.8 | 10.3 |
| 3 | 通信業 | 31,449 | 9.3 | 9.2 |
| 4 | 電気機械器具 | 27,051 | 6.1 | 8.0 |
| 5 | 輸送機械器具 | 26,887 | △ 15.8 | 7.9 |
| 6 | サービス業 | 15,181 | △ 8.4 | 4.5 |
| 7 | 運輸業 | 13,551 | △ 3.8 | 4.0 |
| 8 | 不動産業 | 7,050 | △ 9.7 | 2.1 |
| 9 | 卸売・小売業 | 6,563 | 93.1 | 1.9 |
| 10 | 一般機械器具 | 6,418 | 5.1 | 1.9 |
|  | その他 | 45,374 | 13.3 | 13.3 |
|  | 合計 | 340,054 | 4.0 | 100.0 |

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成


© JETRO 無断転載を禁じます。

コラム

# 対日直接投資統計の見方
## ― 集計原則および残高変動に関する留意点 ―

■ 対日直接投資統計は、資金がどこからどこへ動いたかを捉える「資産負債原則」と、企業グループ内の親子関係に基づいて投資を捉える「親子関係原則」の 2 つの方法で集計される。また、残高はフロー・ネットに加え、為替変動や保有資産の評価額の変化等の影響も受けるため、統計を適切に解釈するには、それぞれの特徴を理解する必要がある

**① 2 つの集計原則が存在する理由**

| 項目 | 資産負債原則 | 親子関係原則 |
|---|---|---|
| 主な用途 | 国際収支・対外資産負債残高の把握 | 投資構造（国別・業種別）の分析 |
| 統計上の捉え方 | 資金の所在 | 親会社と子会社の関係に基づく集計 |
| 特徴 | 国際比較・マクロ分析に適する | 企業グループ単位の投資実態を把握できる |

（注）OECD 諸国においても両方式が併用されており、日本も同様の国際基準に基づいて統計を作成している。

**② 国・地域別統計と業種別統計が一致しない理由**

それぞれの統計は投資を捉える基準が異なり、国・地域別は資産負債原則で、業種別は親子関係原則に基づいて集計されるため

**③ フロー・ネットと残高増加額が一致しない理由**

対日直接投資残高は、前年末残高に当年のフロー・ネットを加え、さらに為替変動、株価等による評価替え、分類変更・推計修正等を反映して算出されるため

前年末残高
＋ フロー・ネット
**± 為替変動**
**± 評価替え**
**± その他調整**
＝ 当年末残高

※その他調整には、分類変更や推計修正等を含む

**本章での統計の取扱い**

本章では、対日直接投資の全体動向および国・地域別の動向を把握するために資産負債原則を用い、業種別の投資動向を分析するために親子関係原則を用いている。


© JETRO 無断転載を禁じます。

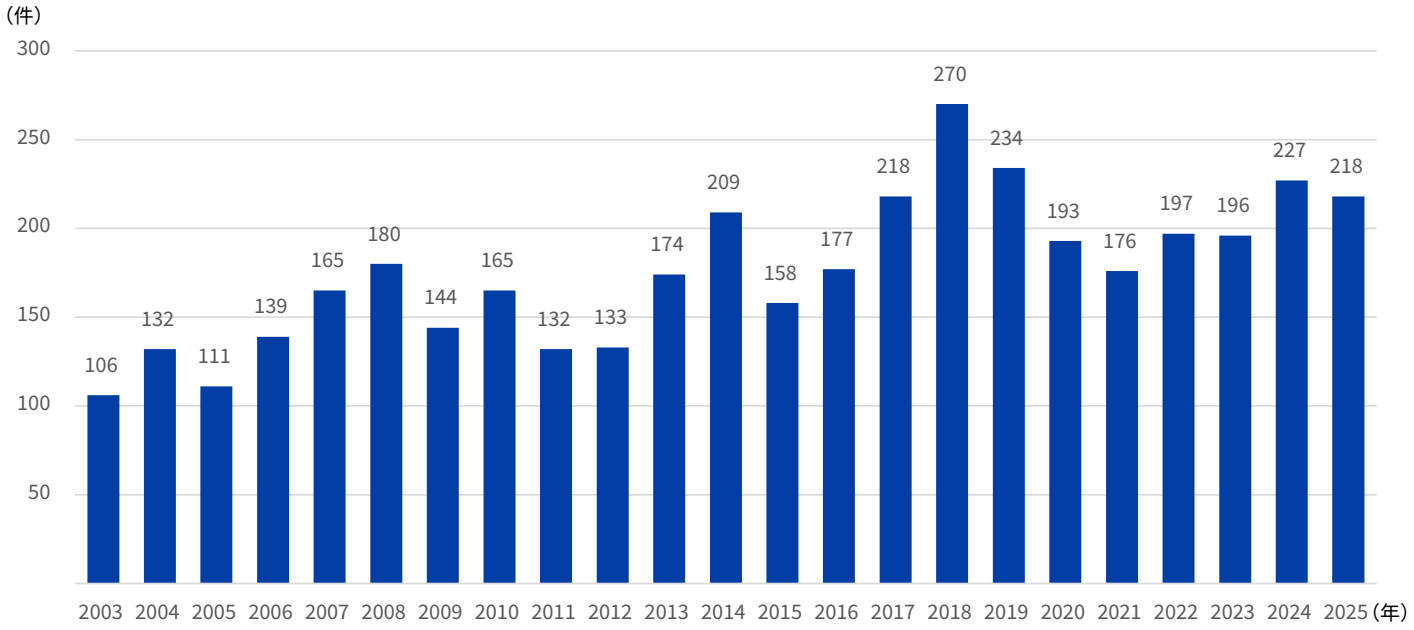
# 第4節　対日グリーンフィールド投資

## 1. 件数の推移

### ■ 投資件数は前年比 4.0%減の 218 件

2025 年の日本向けグリーンフィールド投資件数（公表日ベース）は、前年比 4.0%減の 218 件となった（図表 2-11）。世界全体のグリーンフィールド投資件数も 17,654 件と前年比 6.7%減となった。日本向けの投資件数は 2018 年のピークには及ばないものの、長期的にみて高い水準を維持した。また、投資先地域や投資元別にみると、東京都向け案件割合の低下や東京都以外への投資増加がみられたほか、投資元では米国が引き続き最大となった。

**図表 2-11　対日グリーンフィールド投資件数の推移**




〔注〕　投資件数は、企業からの発表に基づいて随時収集され、毎月末に更新される。投資先地域・都道府県不明分含む
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

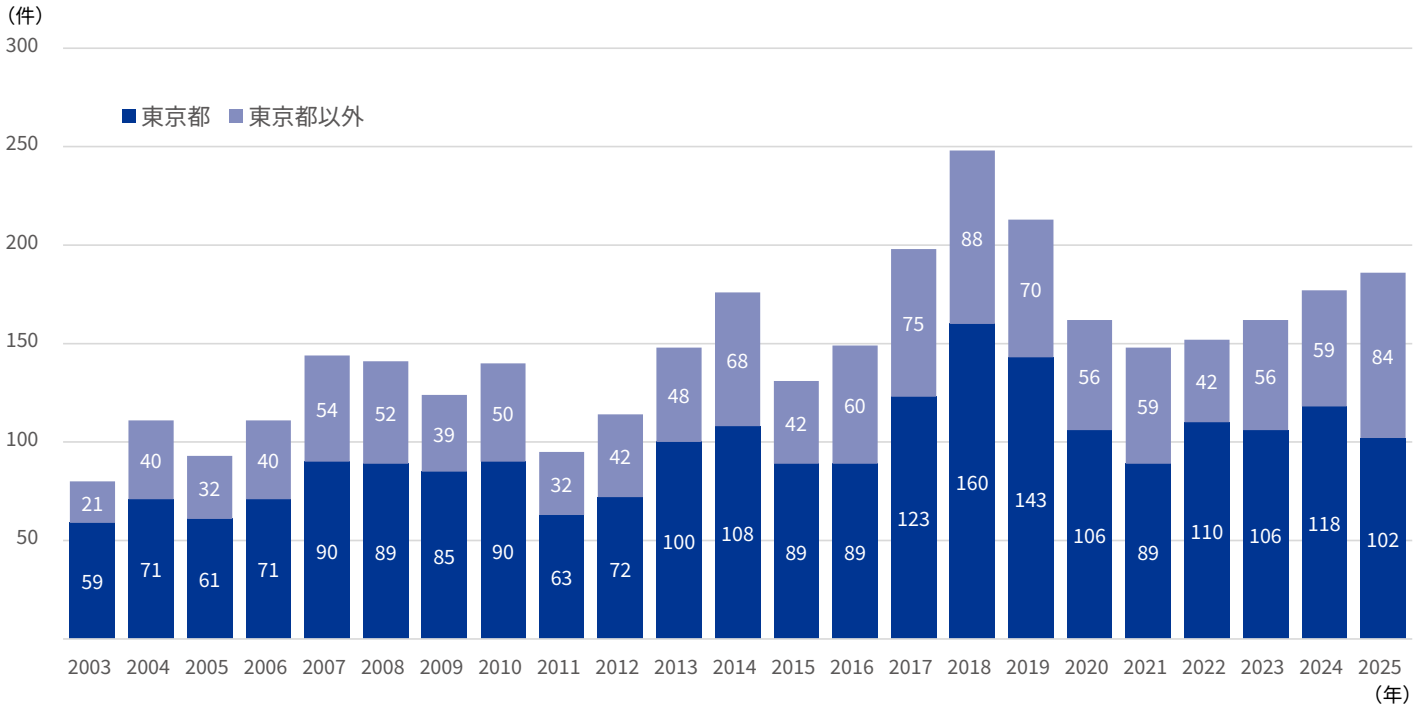

© JETRO 無断転載を禁じます。

# 2. 投資先地域別の件数推移（東京都とそれ以外の地域）

## ■ 東京都以外への投資件数が増加、東京都向け案件割合は 10 ポイント超減少

投資先地域（都道府県）が判明している対日グリーンフィールド投資案件（公表日ベース）を、東京都とそれ以外に分けると、2025 年は東京都が 102 件、東京都以外は 84 件となった（図表 2-12）。東京都の割合は、下表に示す 2003 年以降、概ね 60 ～ 70% 程度で推移してきたが、2025 年は 55.0% となり、前年に比し約 12 ポイント低下した。

**図表 2-12　対日グリーンフィールド投資件数の推移（東京都および東京都以外）**




〔注〕　投資先の都道府県不明分を除く
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

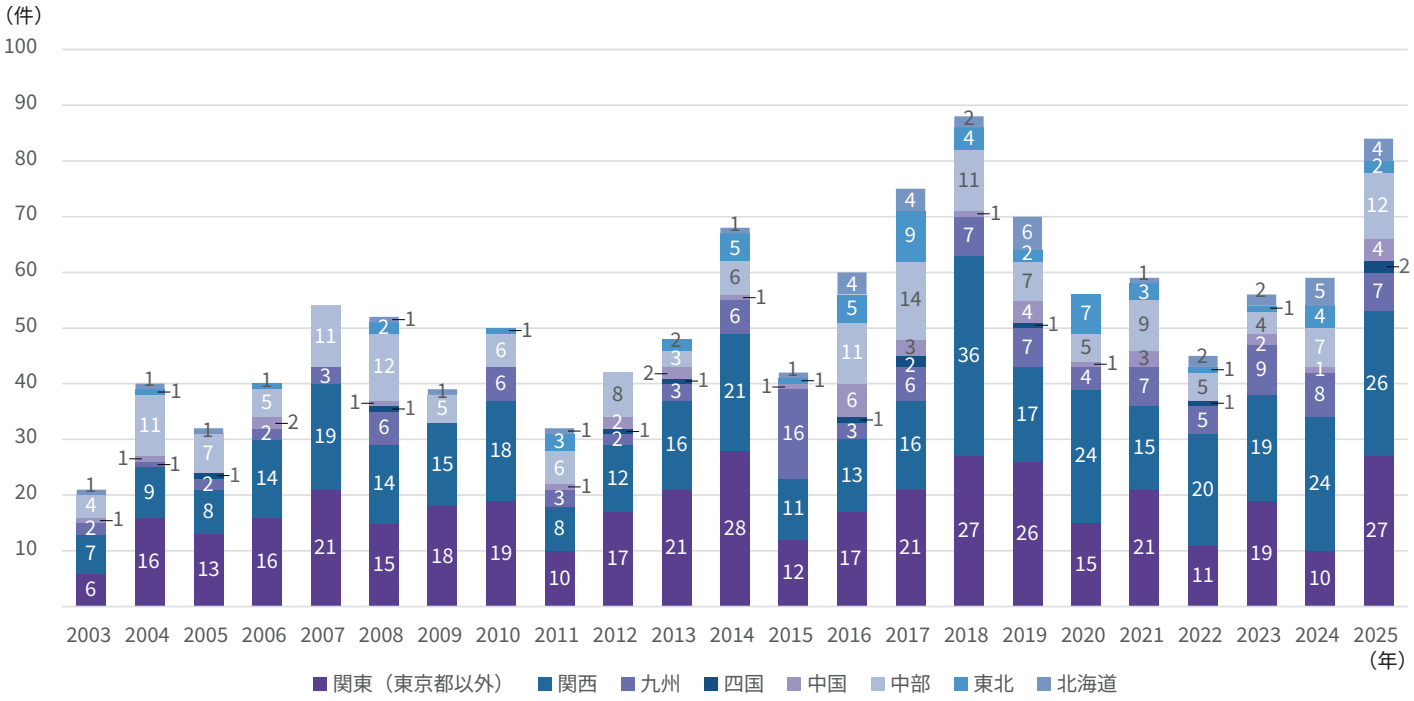

© JETRO 無断転載を禁じます。

# 3. 投資先地域別の件数推移（東京都以外の各地域の内訳）

## ■ 東京都以外への投資件数が増加

投資先地域（都道府県）が判明している対日グリーンフィールド投資案件（公表日ベース）の東京都以外の案件を地域別にみると、2025年は東京都以外への投資件数は84件と、2018年の過去最多88件に次ぐ件数となった。このうち関東（東京都以外）と関西が、それぞれ27件と26件と、ほぼ同数ずつで合計53件（全体の63.1%）となった。これ以外の地域では、中部12件（前年7件）、九州7件（同8件）、北海道4件（同5件）、中国4件（同1件）、東北2件（同4件）、四国2件（同0件）と分散している。

**図表 2-13　対日グリーンフィールド投資件数の推移（東京都以外の地域の内訳）**




〔注〕　投資先の都道府県不明分を除く。「関東（東京都以外）」とは6県（茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、千葉県、栃木県）を指す
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

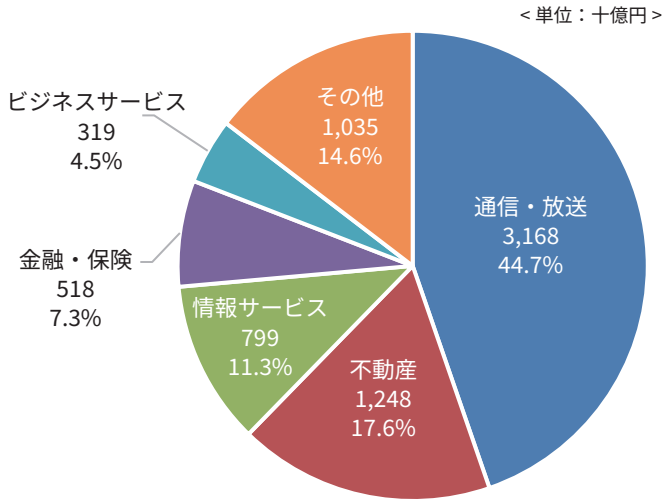

© JETRO 無断転載を禁じます。

# 4.【参考】　東京都への投資は全国へどのように波及するか

## ■ 東京都への投資は、投資先産業によって東京都以外への波及特性に違い

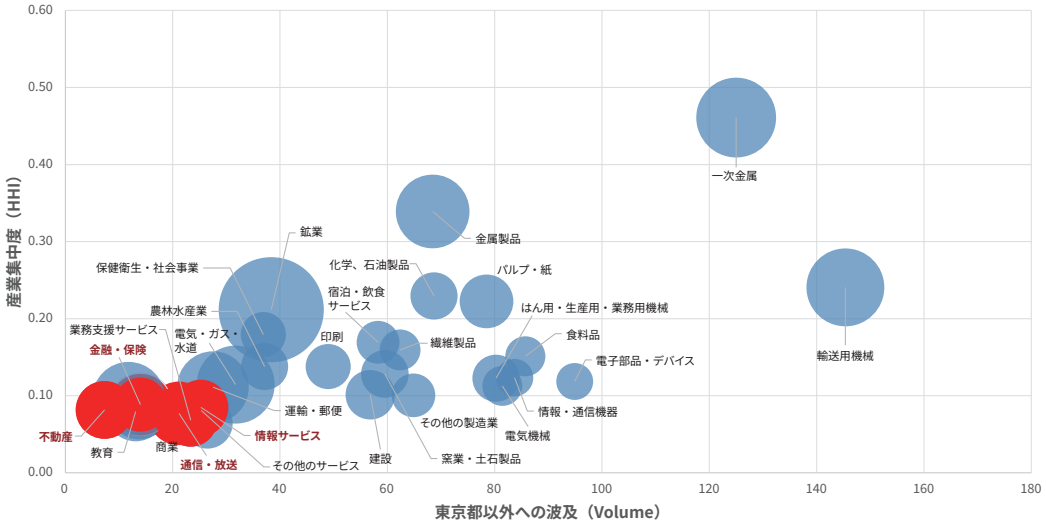
対日グリーンフィールド投資は東京都への集中がみられる。東京都への投資額を業種別にみると、通信・放送、不動産など特定分野に偏りがある（図表 2-14）。通信・放送、不動産、情報サービス、金融・保険など東京都への主要投資分野は、東京都以外への波及量や特定産業への集中度が相対的に低い領域に位置する。一方、一次金属、輸送用機械、金属製品など一部の製造業では、東京都以外への波及量や特定産業への集中度が相対的に高く、投資先産業によって波及特性に違いがみられる（図表 2-15）。

### 図表 2-14　東京都への直接投資合計額（2015 ～ 2025）




〔注〕　為替は 149.66 円／米ドルを使用。（日銀ウェブサイトより、東京インターバンク市場、ドル・円スポット、中心相場の月中平均を使用した 2025 年度換算レート）
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

### 図表 2-15　東京都への投資の他地域・他産業への波及特性




〔注〕　各業種への投資額を 100 単位と仮定して試算した相対比較であり、実際の投資額や波及額を示すものではない
〔出所〕経済産業研究所（RIETI）「都道府県間産業連関表 2011」（31 部門）を基に、東京都への投資を想定した試算により、誘発効果および産業集中・地域集中（HHI ※：Herfindahl–Hirschman Index ＜ハーフィンダール・ハーシュマン指数＞）をジェトロが算出

**【バブルチャートの見方】**

- 横軸（東京都以外への波及量）
  → 右にあるほど、東京都以外への波及総量が大きい
- 縦軸（産業集中度）
  → 上にあるほど、波及先が特定の産業に集中
- 円の大きさ（地域集中度）
  → 円が大きいほど、波及先が特定の地域に集中
- 円の色
  赤：図表 2-14 の主要投資分野
  青：その他の産業

※産業集中度・地域集中度は HHI（構成比の二乗和）で示しており、値が高いほど波及先が特定の産業・地域に集中していることを示す


© JETRO 無断転載を禁じます。

# 5. 国・地域別、業種別トップ 10

## ■ 国別では米国が引き続き首位

2025 年の対日グリーンフィールド投資件数（公表日ベース）を投資元国・地域別に見ると、米国が前年比 8.3%減となったものの、66 件で 1 位、2 位は前年同様のシンガポールで 20 件、3 位についても前年同様の中国が 18 件だった（図表 2-16）。
業種別では、2024 年と同じくソフトウェアが 1 位の 40 件（前年比 2.6%増）となった。伸び率が大きかったのは、2 位の不動産 24 件（前年比 33.3% 増）、6 位の産業用機械器具 13 件（同 30.0% 増）、他方、減少率が大きかったのは、半導体 5 件（前年比 50.0% 減）、再生可能エネルギー 6 件（同 45.5% 減）であった（図表 2-17）。

**図表 2-16　対日グリーンフィールド投資件数 投資元上位 10 カ国・地域**

（単位：件、%）

| 順位 | 国・地域 | 件数 | 2025 年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 伸び率（前年比） | 構成比 |
| 1 | 米国 | 66 | △ 8.3 | 30.3 |
| 2 | シンガポール | 20 | 25.0 | 9.2 |
| 3 | 中国 | 18 | 5.9 | 8.3 |
| 4 | 英国 | 16 | △ 5.9 | 7.3 |
| 5 | 香港 | 15 | 15.4 | 6.9 |
| 6 | 韓国 | 14 | 366.7 | 6.4 |
| 7 | 台湾 | 8 | 0.0 | 3.7 |
| 7 | ドイツ | 8 | 14.3 | 3.7 |
| 9 | フランス | 6 | 0.0 | 2.8 |
| 10 | オーストラリア | 3 | △ 62.5 | 1.4 |
| | 全体 | 218 | △ 4.0 | 100.0 |

〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

**図表 2-17　対日グリーンフィールド投資件数　上位 10 業種**

（単位：件、%）

| 順位 | 業種 | 件数 | 2025 年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 伸び率（前年比） | 構成比 |
| 1 | ソフトウェア | 40 | 2.6 | 18.3 |
| 2 | 不動産 | 24 | 33.3 | 11.0 |
| 3 | ビジネスサービス | 23 | △ 32.4 | 10.6 |
| 4 | 通信 | 21 | △ 12.5 | 9.6 |
| 5 | 金融サービス | 14 | △ 30.0 | 6.4 |
| 6 | 産業用機械器具 | 13 | 30.0 | 6.0 |
| 6 | 運輸倉庫 | 13 | 18.2 | 6.0 |
| 8 | 電機部品 | 9 | △ 40.0 | 4.1 |
| 9 | 再生可能エネルギー | 6 | △ 45.5 | 2.8 |
| 10 | 半導体 | 5 | △ 50.0 | 2.3 |
| | 全体 | 218 | △ 4.0 | 100.0 |

〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成


© JETRO 無断転載を禁じます。

# 6. 主な対日グリーンフィールド投資案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月、公表日ベース）

## ■ 半導体、データセンター、物流施設等への大型投資が継続

2025 年から 2026 年 6 月までに公表された主な対日グリーンフィールド投資案件を見ると、広島県における Micron Technology の先端メモリ半導体投資をはじめ、データセンター、物流施設、再生可能エネルギー関連施設等への大型投資が相次いだ（図表 2-18）。投資先は首都圏に加え、北海道、東北、九州等にも広がっており、デジタルインフラ整備（データセンター等）やサプライチェーン強化、GX 等を背景とした投資がみられる。

**図表 2-18（1）　主な対日グリーンフィールド投資案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）**

| 企業名 | 国・地域 | 業種 | 投資先 | 概要 | 公表年月 | 金額（単位：100 万米ドル） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| マイクロンテクノロジー（Micron Technology） | 米国 | 半導体 | 広島県 | 米国半導体大手マイクロンテクノロジーの日本法人マイクロンメモリ ジャパンは、広島県において次世代 AI 向け高帯域幅メモリ（HBM）を中心とした先端 DRAM 生産能力の増強を計画。投資額は約 96 億米ドル（約 1.5 兆円）規模で、既存の広島拠点を活用した新工場建設を進め、2028 年頃の出荷開始を目指す。日本政府（METI）による補助金支援も想定されており、日本の半導体供給網強化および AI 向け先端メモリ需要拡大への対応を目的とする。 | 2025 年 11 月 | 9,640 |
| GMI Cloud | 米国 | 通信 | 鹿児島県 | 米国の AI クラウドインフラ企業 GMI Cloud は、鹿児島県で大規模 AI インフラ「Kagoshima AI Factory」を整備する計画を発表した。最大 1GW の電力容量を備える AI ファクトリーを整備し、NVIDIA の次世代「Vera Rubin」プラットフォームを導入する計画。開発は 2026 年後半に開始予定で、日本国内に高性能 AI 計算資源を整備し、ロボティクス、自動車、製造業などにおける AI 活用を支える基盤構築を目指す。 | 2026 年 3 月 | 4,200 |
| ペイシェンス キャピタル グループ（Patience Capital Group） | シンガポール | 娯楽業（レジャー・エンターテインメント） | 新潟県 | シンガポール拠点のペイシェンス キャピタル グループは、新潟県妙高市の妙高杉ノ原エリアを中心に、大規模な通年型マウンテンリゾート開発を推進している。総投資額は約 2,000 億円規模に膨らむとされホテル、高級レジデンス、商業施設等を段階的に整備する計画。IHG の「Six Senses」や Accor の「MGallery」との提携も進めており、国際的リゾート拠点化を目指す。 | 2025 年 3 月 | 1,343 |

（以下次ページ）

〔注 1〕発表または報道ベースの投資金額順。fDi Markets では、グリーンフィールド投資について、新規の物理的プロジェクトに加え、新たな雇用や設備投資を伴う既存投資の拡張も対象としている
〔注 2〕投資額は、fDi Markets による公表・計画ベースの金額。企業等による投資額の公表が確認できない案件については、fDi Markets が同一セクター・投資先国等の類似案件を基に推計した金額が含まれる。このため、企業や個別案件が異なる場合でも、同一の推計額が計上されることがある
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）、各社発表を基にジェトロ作成


© JETRO 無断転載を禁じます。

**図表 2-18（2）　主な対日グリーンフィールド投資案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）**

| 企業名 | 国・地域 | 業種 | 投資先 | 概要 | 公表年月 | 金額（単位：100 万米ドル） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ESR | 香港 | 不動産 | 兵庫県 | 香港の物流不動産大手 ESR は、兵庫県川西市において、延べ床面積約 43 万㎡・地上 9 階建てのマルチテナント型物流施設「ESR Kawanishi DC3」の開発を開始した。総事業規模は約 13 億米ドルで、日本最大級の物流・テクノパーク「ESR Kawanishi」の最終フェーズに位置付けられる。関西圏広域物流に加え、大阪・神戸圏のラストワンマイル配送にも対応する物流拠点となる。 | 2025 年 4 月 | 1,300 |
| キャピタランド・インベストメント（CapitaLand Investment） | シンガポール | 通信 | 大阪府 | シンガポールの不動産・資産運用大手キャピタランド・インベストメントは、大阪府で同社初となる日本向けデータセンター開発を進める。総投資額は 7 億米ドル超で、50MW の電力容量を確保済み。AI 対応型データセンターとして開発され、先進冷却技術や省エネ設計を採用する計画。CLI は、日本をアジア主要データセンター市場の一つと位置付け、デジタル需要拡大への対応を図る。 | 2025 年 2 月 | 700 |
| プロロジス（Prologis） | 米国 | 不動産 | 佐賀県 | 米国物流不動産大手 Prologis は、佐賀県基山町でマルチテナント型物流施設「プロロジスパーク基山 2」を開発する。地上 5 階建て、延べ床面積約 10 万㎡で、2027 年 1 月頃着工、2028 年末竣工予定。九州自動車道・長崎自動車道・大分自動車道の結節点である鳥栖 IC から約 1.5km に位置し、九州全域への広域配送に対応する物流拠点として整備する。 | 2025 年 10 月 | 434 |
| | | | 愛知県 | 米国物流不動産大手 Prologis は、愛知県岡崎市の阿知和地区工業団地において、複数棟の物流施設からなる「プロロジス岡崎プロジェクト」を開発する。開発面積は約 18 万㎡で、マルチテナント型・BTS 型物流施設を整備する計画。東名高速道路「岡崎北スマートインターチェンジ（スマート IC）」に直結予定で、三河地区最大の物流ハブとなる見込み。 | 2025 年 10 月 | 434 |
| | | | 茨城県 | プロロジスは、茨城県古河市において HAZMAT 倉庫（Hazardous Materials：危険物・有害物質を安全に保管・管理するために設計された専用倉庫）10 棟からなる物流施設「プロロジスパーク古河 7」を竣工した。延べ床面積約 1.1 万㎡の地上 1 階建て施設で、リチウムイオン電池や化粧品、アルコール類など危険物の保管に対応する。圏央道「五霞 IC」「境古河 IC」から約 10 分の立地にあり、「プロロジス古河プロジェクト フェーズ 2」の一環として開発された。既存施設と併せ、同エリアの HAZMAT 倉庫は 19 棟体制となる。 | 2025 年 8 月 | 434 |
| | | | 愛知県 | プロロジスは、愛知県東海市でマルチテナント型物流施設「プロロジスパーク東海」の開発を決定した。地上 4 階建て、延べ床面積約 16 万㎡の大規模施設で、2025 年 8 月着工、2027 年 5 月竣工予定。伊勢湾岸自動車道や名古屋港に近接する立地を生かし、中京圏の広域物流および港湾連携物流需要に対応する拠点として整備される。 | 2025 年 5 月 | 434 |
| | | | 愛知県 | プロロジスは、愛知県東海市で開発を進める「プロロジスパーク東海」の隣接地において、BTS 型（Build-to-Suit）物流施設「プロロジスパーク東海 2」の開発計画を公表した。地上 4 階建て、敷地面積約 2.9 万㎡、延べ床面積約 6.7 万㎡。伊勢湾岸自動車道や名古屋港へのアクセスに優れ、中京圏の製造業・港湾物流需要への対応を図る。竣工時期は未公表。 | 2025 年 5 月 | 434 |

（以下次ページ）

〔注 1〕発表または報道ベースの投資金額順。fDi Markets では、グリーンフィールド投資について、新規の物理的プロジェクトに加え、新たな雇用や設備投資を伴う既存投資の拡張も対象としている
〔注 2〕投資額は、fDi Markets による公表・計画ベースの金額。企業等による投資額の公表が確認できない案件については、fDi Markets が同一セクター・投資先国等の類似案件を基に推計した金額が含まれる。このため、企業や個別案件が異なる場合でも、同一の推計額が計上されることがある
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）、各社発表を基にジェトロ作成


© JETRO 無断転載を禁じます。

**図表 2-18（3）　主な対日グリーンフィールド投資案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）**

| 企業名 | 国・地域 | 業種 | 投資先 | 概要 | 公表年月 | 金額（単位：100 万米ドル） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| CBRE インベストメント・マネジメント（CBRE Investment Management ／ CBRE IM） | 米国 | 不動産 | 福岡県 | 米国系不動産投資運用会社 CBRE インベストメント・マネジメント（CBRE IM）は、福岡県糟屋郡久山町でマルチテナント型物流施設「CBRE IM 福岡久山」を 2025 年 3 月に竣工した。地上 3 階建て、延べ床面積約 5.5 万㎡で、九州自動車道「福岡 IC」から約 4.4km に位置する。福岡空港や博多港へのアクセスにも優れ、九州全域向けの広域物流拠点として活用される見込み。スロープ式接車や高床式倉庫を採用し、多様な物流需要に対応する。 | 2025 年 3 月 | 434 |
| | | | 千葉県 | CBRE IM は、千葉県船橋市で冷凍冷蔵対応のマルチテナント型物流施設を着工した。地上 4 階建て・延べ床面積約 3.2 万㎡で、2027 年 7 月竣工予定。首都高速湾岸線や京葉道路に近接し、首都圏向け食品物流や冷凍・冷蔵配送需要に対応する。自然冷媒設備や太陽光発電設備も導入予定。 | 2025 年 8 月 | 434 |
| UI JAPAN | 香港 | 不動産 | 滋賀県 | アジア系物流不動産グループ UIB 傘下の UI JAPAN は、滋賀県湖南市で延べ床面積約 18.8 万㎡のマルチテナント型物流施設「UI 湖南ロジスティクスセンター II」を竣工した。地上 4 階建てで、1 フロア約 4.5 万㎡を最大 6 テナント、全体で 24 テナントに分割可能。名神高速道路「栗東湖南 IC」近接の立地を生かし、大阪・名古屋圏向けの広域物流拠点として活用される。ダブルランプウェイや空調設備など高機能仕様を備える。 | 2025 年 6 月 | 434 |
| 日本 GLP（GLP Japan Development Venture） | シンガポール | 不動産 | 熊本県 | シンガポール系物流不動産大手の日本 GLP は、熊本県菊池市で物流施設「GLP 熊本菊池」を開発する。地上 2 階建て、延べ床面積約 1.8 万㎡のシングルテナント型施設で、2025 年 7 月着工、2026 年 8 ～ 9 月竣工予定。TSMC 子会社 JASM や東京エレクトロンなどが集積する半導体産業エリア近隣に立地し、半導体関連部材・精密機器物流需要への対応を図る。全館空調設備や垂直搬送機を備え、九州広域配送拠点としても活用される。 | 2025 年 5 月 | 434 |
| | | | 福岡県 | 日本 GLP は、福岡県糟屋郡で九州初となる大規模開発「GLP 福岡 IC プロジェクト」を開始した。総延べ床面積 15 万㎡超の複数棟物流施設で構成され、2025 年 11 月から順次着工、2028 年内の全棟竣工を予定。九州自動車道「福岡 IC」近接の立地を生かし、九州全域向け広域配送および EC・物流需要拡大への対応を図る。 | 2025 年 4 月 | 434 |
| | | | 大阪府 | 日本 GLP は、大阪市東住吉区で、日用品卸大手企業である「あらた」専用の BTS 型物流施設「GLP 大阪IV」を着工した。延べ床面積約 2.9 万㎡、地上 4 階建てで、2026 年 10 月末竣工予定。「GLP 大阪市東住吉区まちづくりプロジェクト」の 2 棟目で、「あらた」の関西地区最大配送拠点として、省人化・省力化に対応するロボットや「マテリアルハンドリング」設備を導入予定。 | 2025 年 4 月 | 434 |

（以下次ページ）

〔注 1〕発表または報道ベースの投資金額順。fDi Markets では、グリーンフィールド投資について、新規の物理的プロジェクトに加え、新たな雇用や設備投資を伴う既存投資の拡張も対象としている
〔注 2〕投資額は、fDi Markets による公表・計画ベースの金額。企業等による投資額の公表が確認できない案件については、fDi Markets が同一セクター・投資先国等の類似案件を基に推計した金額が含まれる。このため、企業や個別案件が異なる場合でも、同一の推計額が計上されることがある
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）、各社発表を基にジェトロ作成

 © JETRO 無断転載を禁じます。

**図表 2-18（4）　主な対日グリーンフィールド投資案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）**

| 企業名 | 国・地域 | 業種 | 投資先 | 概要 | 公表年月 | 金額（単位：100 万米ドル） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| デジタル・リアルティ・トラスト（Digital Realty Trust） | 米国 | 通信 | 千葉県 | 米国のデータセンター大手デジタル・リアルティは、三菱商事との合弁会社 MC デジタル・リアルティを通じ、千葉県印西市の NRT キャンパスで 3 棟目となるデータセンター「NRT14」を開業した。NRT14 は最大 25MW のサーバー用電源容量を備え、次世代 GPU に対応した液冷・空冷ハイブリッド環境を採用。NRT10、NRT12 と合わせた同キャンパスの電源容量は約 100MW 規模となり、生成 AI やクラウドサービスの拡大に伴う高密度 AI インフラ需要への対応を図る。 | 2026 年 4 月 | 425 |
| エク・エナジー・ジャパン（Eku Energy Japan） | オーストラリア | 再生可能エネルギー | 群馬県 | 豪州系蓄電事業者エク・エナジーの日本法人エク・エナジー・ジャパンは、群馬県吾妻郡長野原町で系統用蓄電池「Naganohara BESS」を開発する。出力 30MW、蓄電容量 120MWh を計画し、2029 年の運転開始を予定。群馬県企業局から長野原向原工業団地の用地を取得し、再生可能エネルギーの余剰電力を蓄電・供給することで、東京電力管内の電力需給調整や系統安定化、再生可能エネルギーの有効活用への貢献を目指す。 | 2026 年 5 月 | 306 |
| ネオエン（Neoen） | フランス | 再生可能エネルギー | 兵庫県 | フランスの再生可能エネルギー大手ネオエンは、兵庫県赤穂市で同社初の日本向け大規模蓄電池「Ako Battery」を開発する。出力 100MW、蓄電容量 400MWh、4 時間の長時間蓄電が可能な大規模蓄電池であり、日本最大級の蓄電施設となる見込み。2026 年 1 月に関西電力と系統接続契約を締結し、2026 年中の着工、2028 年の運転開始を予定する。 | 2026 年 4 月 | 306 |
| LS エレクトリック（LS ELECTRIC） | 韓国 | 再生可能エネルギー | 千葉県 | 韓国の電力・自動化機器大手 LS ELECTRIC は、千葉県市原市で系統連系型エネルギー貯蔵システム（ESS）施設の建設を開始した。施設は 2MW 級のパワーコンディショナー（PCS：蓄電池と電力系統の間で電力を変換・制御する装置）および 8MWh 蓄電池を備え、太陽光・風力発電由来の電力変動安定化に対応する。同社が日本で直接投資、運営する初の本格 ESS 案件であり、日本の再生可能エネルギー拡大および 2050 年カーボンニュートラル政策への対応を背景に、日本 ESS 市場への本格参入を図る。 | 2025 年 11 月 | 306 |

〔注 1〕発表または報道ベースの投資金額順。fDi Markets では、グリーンフィールド投資について、新規の物理的プロジェクトに加え、新たな雇用や設備投資を伴う既存投資の拡張も対象としている
〔注 2〕投資額は、fDi Markets による公表・計画ベースの金額。企業等による投資額の公表が確認できない案件については、fDi Markets が同一セクター・投資先国等の類似案件を基に推計した金額が含まれる。このため、企業や個別案件が異なる場合でも、同一の推計額が計上されることがある
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）、各社発表を基にジェトロ作成


© JETRO 無断転載を禁じます。

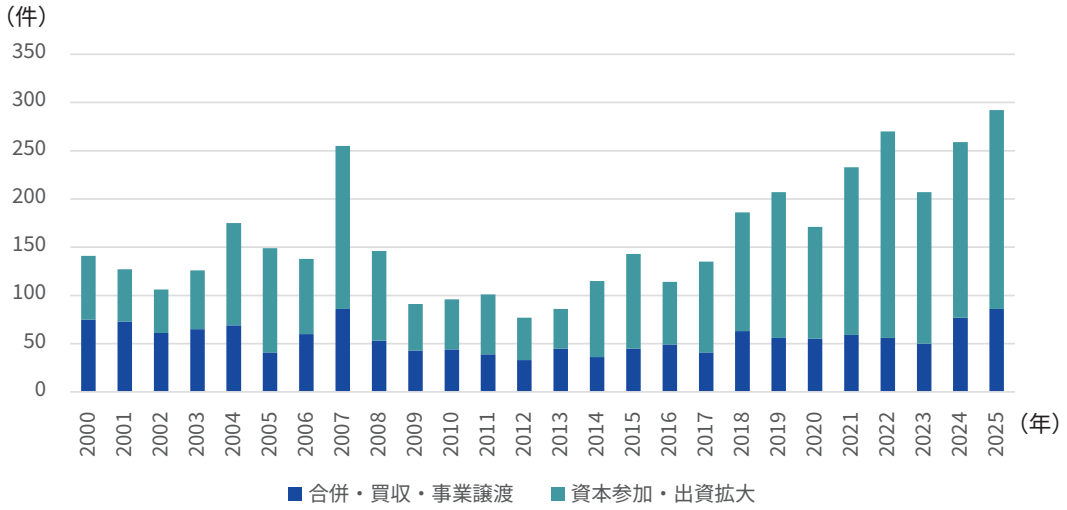
# 第5節　対日クロスボーダー M&A等の動向

## 1. 件数の推移、国・地域別トップ 10

### ■ 対日 M&A 等件数が伸長、資本参加・出資拡大が全体の約 7 割を占める

2025 年の対日クロスボーダー M&A 等の件数は、前年比 12.7%増の 292 件と 2000 年以来の過去最高となった（図表 2-19）。内訳を見ると、合併・買収・事業譲渡が 86 件（前年比 11.7%増）、資本参加・出資拡大が 206 件（同 13.2%増）となり、資本参加・出資拡大が全体の約 7 割を占めた。投資元国・地域別では、米国が 120 件（構成比 41.1%）と最多で、英国 49 件（同 16.8%）、シンガポール 25 件（同 8.6%）、香港 24 件（同 8.2%）が続いた（図表 2-20）。資本参加・出資拡大では、米国が 83 件と最も多く、英国 39 件、シンガポール 25 件となった。リーマン・ショック後に一時減少した資本参加・出資拡大は、その後回復基調が定着し、近年では合併・買収・事業譲渡と並ぶ主要な対日投資形態となっている。

**図表 2-19　対日クロスボーダー M&A 等件数の推移**




〔注〕　日系の海外法人を対象とする取引を除く
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

**図表 2-20　対日クロスボーダー M&A 等件数 投資元上位 10 カ国・地域**

（単位：件数、%）

| 順位 | 国・地域 | 2025 年（合計） | | | 2025 年（内訳） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 伸び率（前年比） | 構成比 | 合併・買収・事業譲渡 | 伸び率（前年比） | 資本参加・出資拡大 | 伸び率（前年比） |
| 1 | 米国 | 120 | △ 1.6 | 41.1 | 37 | △ 17.8 | 83 | 7.8 |
| 2 | 英国 | 49 | 53.1 | 16.8 | 10 | 66.7 | 39 | 50.0 |
| 3 | シンガポール | 25 | △ 3.8 | 8.6 | 0 | △ 100.0 | 25 | 8.7 |
| 4 | 香港 | 24 | △ 17.2 | 8.2 | 3 | 50.0 | 21 | △ 22.2 |
| 5 | 台湾 | 13 | 0.0 | 4.5 | 4 | 100.0 | 9 | △ 18.2 |
| 6 | 中国 | 13 | 44.4 | 4.5 | 5 | 0.0 | 8 | 100.0 |
| 7 | フランス | 12 | 100.0 | 4.1 | 8 | 60.0 | 4 | 300.0 |
| 8 | 韓国 | 11 | 175.0 | 3.8 | 2 | * | 9 | 125.0 |
| 9 | インド | 7 | * | 2.4 | 5 | * | 2 | * |
| 10 | スウェーデン | 6 | 100.0 | 2.1 | 3 | 50.0 | 3 | 200.0 |
| | 全体 | 292 | 12.7 | 100.0 | 86 | 11.7 | 206 | 13.2 |

〔注〕　・日系の海外法人を対象とする取引を除く。
・「資本参加・出資拡大」は、当事者によるニュースリリース等の一次情報および大量保有報告書に基づく 5%超の株式取得・保有割合増加案件を集計したもの
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

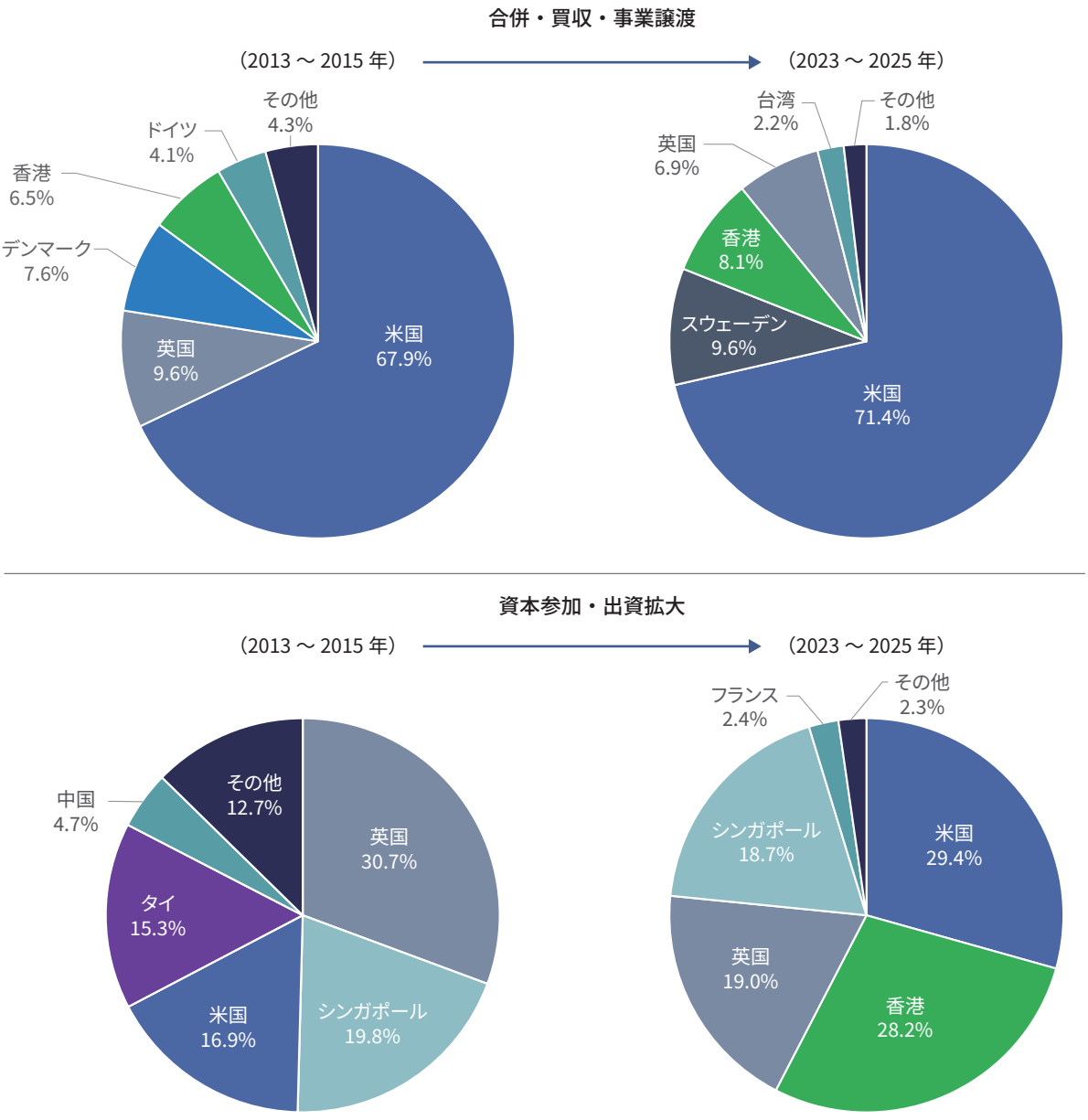

© JETRO 無断転載を禁じます。

# 2. 投資元国・地域別の金額推移

## ■ 米国が全体として最大の投資元を維持する一方、資本参加・出資拡大では投資元が多様化

2023 ～ 2025 年の 3 年間における対日クロスボーダー M&A 等投資金額は約 10.2 兆円となり、このうち米国・英国・シンガポールの上位 3 カ国・地域が約 7.6 兆円（構成比 75.0%）を占めた。合併・買収・事業譲渡では米国が 71.4％と引き続き大半を占め、2013 ～ 2015 年と比較しても構成比に大きな変化はみられない。一方、資本参加・出資拡大では、2013 ～ 2015 年には英国が 30.7%で最大であったのに対し、2023 ～ 2025 年では米国、香港、英国、シンガポールが拮抗しており、投資元国・地域の多様化が進んでいる（図表 2-21）。

**図表 2-21　対日クロスボーダー M&A 等の国・地域別金額比率推移（3 年間合計額）**




〔注〕　日系の海外法人を対象とする取引を除く。
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

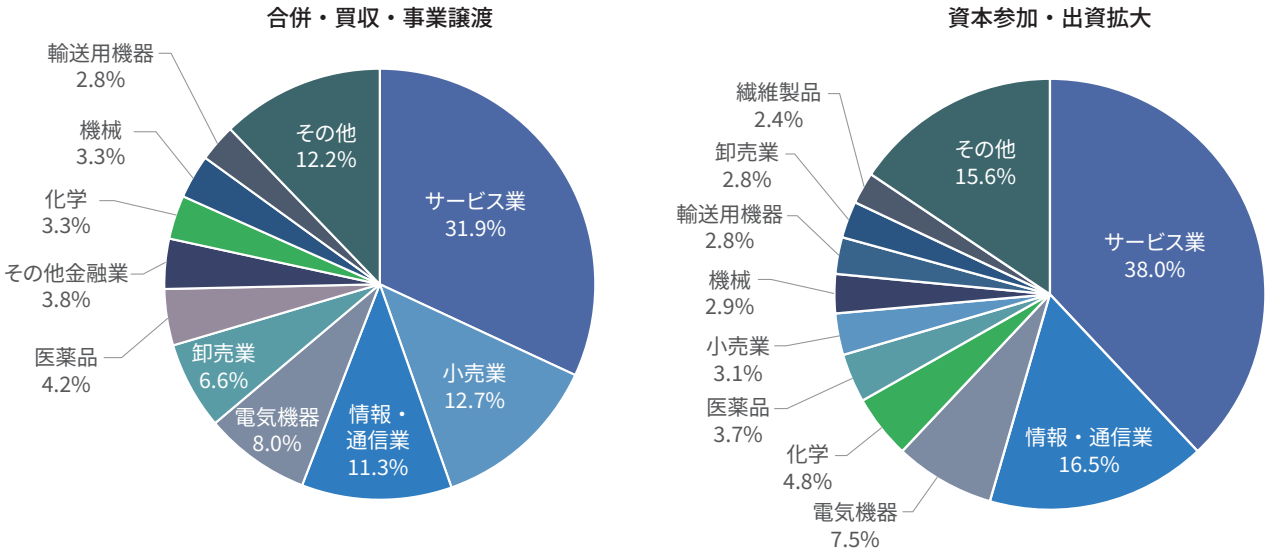

© JETRO 無断転載を禁じます。

# 3. 投資対象企業の業種別件数・金額構成

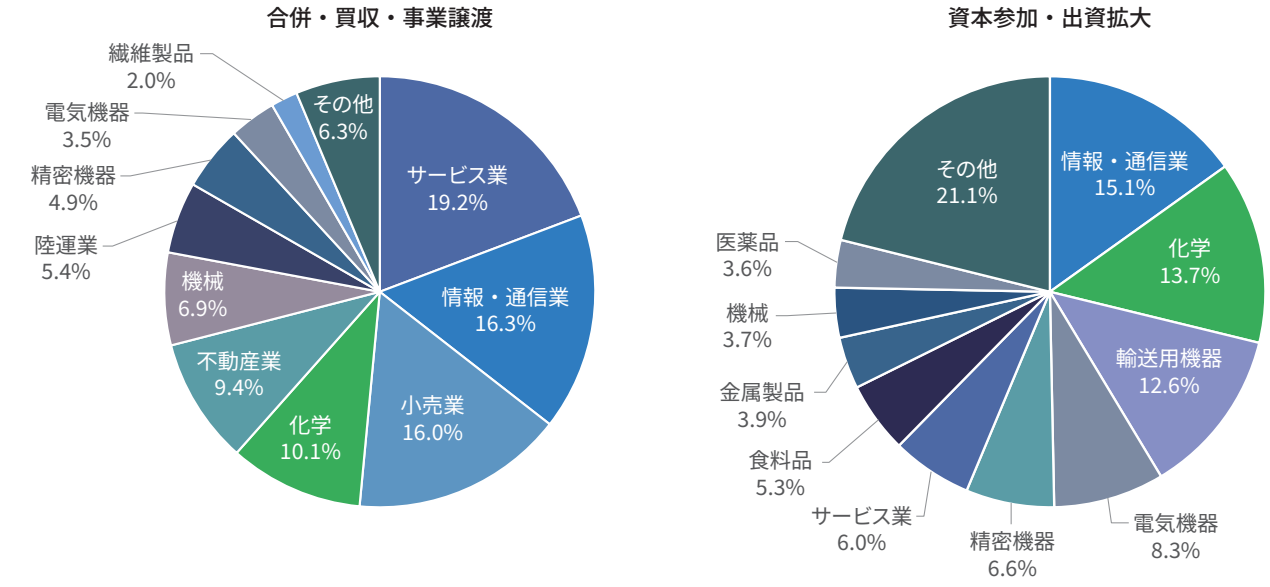
## ■ サービス業・情報通信業が中心、金額ベースでは業種構成に違いがみられる

2023～2025年の対日クロスボーダーM&A等を投資対象企業の業種別に見ると、件数ベースでは、合併・買収・事業譲渡、資本参加・出資拡大ともにサービス業および情報・通信業の割合が高く、両業種で全体の約半数を占めた（図表2-22）。一方、金額ベースでは業種構成に違いがみられ、合併・買収・事業譲渡ではサービス業（構成比19.2%）、情報・通信業（同16.3%）、小売業（同16.0%）が上位となったのに対し、資本参加・出資拡大では情報・通信業（同15.1%）、化学（同13.7%）、輸送用機器（同12.6%）が上位となった（図表2-23）。件数ではサービス業への投資が中心である一方、金額では製造業を含む多様な業種に投資が分散している。

**図表2-22　対日クロスボーダーM&A等の投資対象企業の業種別割合（件数）（2023年～2025年、公表日ベース）**




**図表2-23　対日クロスボーダーM&A等の投資対象企業の業種別割合（金額）（2023年～2025年、公表日ベース）**




〔注〕　日系の海外法人を対象とする取引を除く。
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

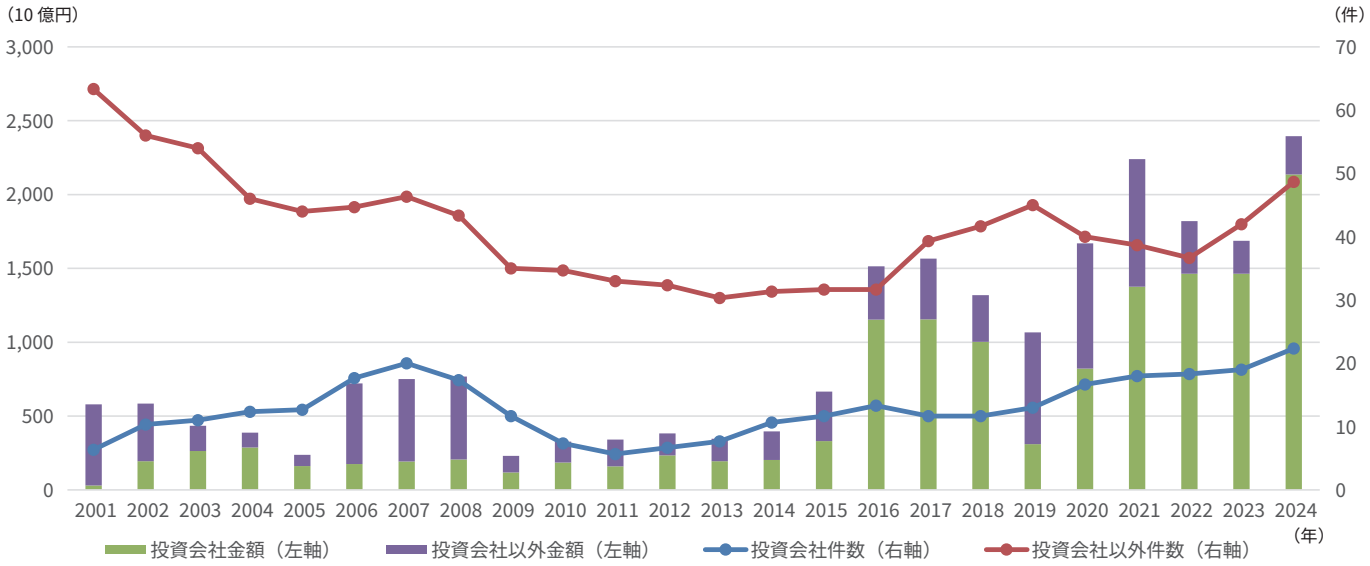

© JETRO 無断転載を禁じます。

# 4. 投資会社による対日クロスボーダー M&A 等の推移

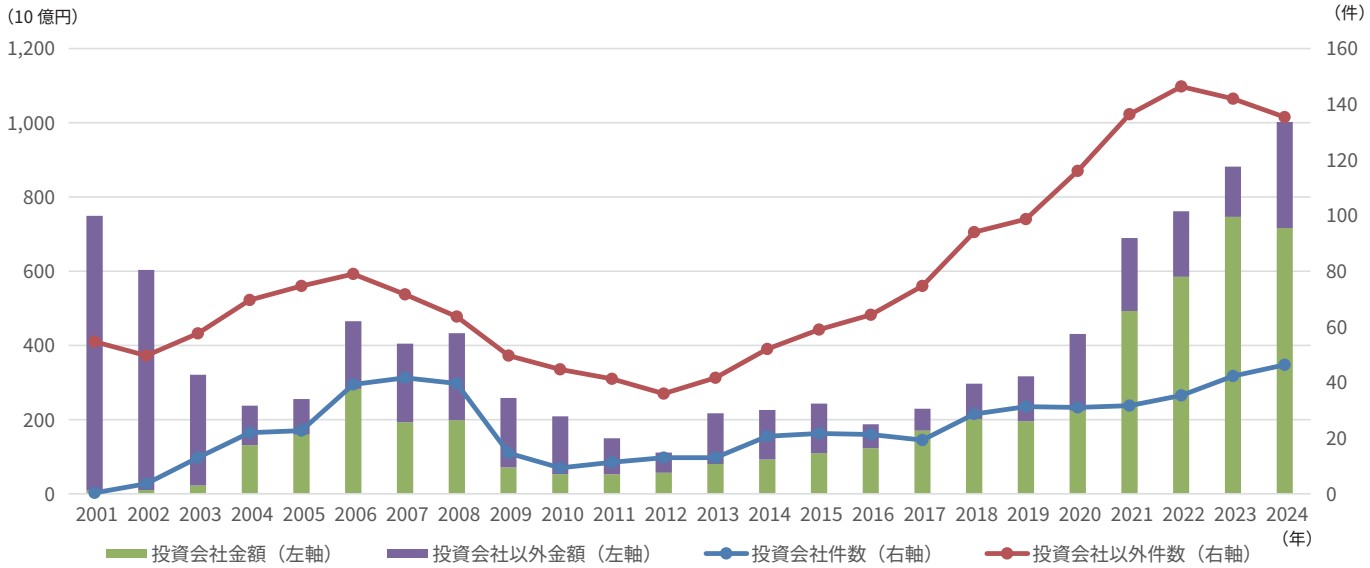
## ■ 投資会社による対日投資が拡大、資本参加・出資拡大では金額面で存在感

対日クロスボーダー M&A 等を投資主体別に見ると、投資会社による取引は、合併・買収・事業譲渡、資本参加・出資拡大のいずれにおいても増加傾向にあり、その存在感が一段と高まっている（図表 2-24、図表 2-25）。
件数ベースでは、合併・買収・事業譲渡、資本参加・出資拡大ともに投資会社以外による取引が多数を占めるものの、投資会社による取引も 2010 年代半ば以降増加している。
金額ベースでは、合併・買収・事業譲渡は大型案件の影響により投資主体別の構成が年によって変動している。一方、資本参加・出資拡大では、近年、投資会社による投資額が投資会社以外を上回って推移しており、件数以上に投資会社の存在感が大きい。

**図表 2-24　投資会社による対日クロスボーダー合併・買収・事業譲渡 金額・件数の推移（3 年移動平均）**




**図表 2-25　投資会社による対日クロスボーダー資本参加・出資拡大 金額・件数の推移（3 年移動平均）**




〔注〕　日系の海外法人を対象とする取引を除く。
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成


© JETRO 無断転載を禁じます。

# 5.【参考】M&A と資本参加・出資拡大

## ■ 企業買収に加え、資本参加を通じた経営関与も拡大

近年の対日投資では、企業買収や事業譲渡を通じた経営権取得に加え、資本参加・出資拡大を通じた日本企業への関与も増加している。資本参加・出資拡大は件数ベースで全体の約 7 割を占め、投資会社による投資額も増加している。外資による日本企業への関与は、経営権取得を目的とする買収から、少数持分保有を通じた経営関与まで多様化しており、近年の対日投資を理解する上では両者を併せて捉えることが重要である。

**図表 2-26　外資による日本企業への経営関与**

| | 大型 M&A・事業譲渡 | 資本参加・出資拡大 |
|---|---|---|
| 主な目的 | 経営権取得、事業再編 | 経営関与、企業価値向上 |
| 件数構成 | 約 3 割 | 約 7 割 |
| 主な投資主体 | 事業会社、PE ファンド | 投資会社、各種投資ファンド |
| 投資元の特徴 | 米国が中心 | 米国・香港・英国・シンガポールが拮抗 |
| 主な手法 | TOB、非公開化、事業譲渡 | 少数持分取得、持分引上げ |
| 主な投資対象 | サービス業、情報通信業等 | サービス業、情報通信業、製造業など幅広い業種 |


© JETRO 無断転載を禁じます。

# 6. 主な対日クロスボーダー M&A 案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月、公表日ベース）

## ■ 企業買収・事業譲渡に加え、資本参加・出資拡大を通じた経営関与もみられる

近年の対日クロスボーダー M&A 等では、企業買収･事業譲渡に加え、資本参加・出資拡大を通じた経営関与もみられる。2025 年 1 月～ 2026 年 6 月に公表された主な企業買収･事業譲渡案件をみると、カーライルによる SGK ホールディングスの買収、MBK パートナーズ等によるソラストの MBO・非公開化など、投資会社が関与する案件がみられた（図表 2-27）。
このほか、同期間には海外投資家による資本参加・出資拡大もみられるなど、企業･事業の取得に加え、株式保有を通じた経営関与など、対日投資には多様な形態がみられる。

**図表 2-27（1）　主な対日クロスボーダー M&A 案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）**

| 譲渡側対象企業名 | 業種 | 取得側企業名（実質的な取得者名）〔注 1〕 | 国・地域（最終親会社等） | 業種 | 形態 | 概要 | 公表年月日（有効年月日）〔注 2〕 | 金額（単位：億円）〔注 3〕 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ヨーク・ホールディングス | 小売業 | BCJ-96（受け皿会社）（ベインキャピタル） | 米国 | その他金融（投資ファンド） | 事業譲渡 | 米投資ファンドのベインキャピタルは、BCJ-96 を通じ、セブン & アイ HD 傘下の食品スーパーマーケット・専門店等で構成される SST 事業グループを会社分割により承継した。セブン & アイ HD はコンビニエンスストア事業を軸とする成長戦略を進める一方、SST 事業では収益構造の最適化や不動産の有効活用が課題とされていた。ベインキャピタルは小売り・消費財分野の知見と資金力を活用し、SST 事業グループの潜在価値を引き出し、IPO を目指す方針。 | 2025/3/7（2025/9/1） | 8,147 |
| カカクコム | ソフト・情報 | Kamgras1（買付目的会社）（EQT 運営ファンド、デジタルガレージ [DG] 共同出資） | スウェーデン | その他金融 | 買収（TOB） | カカクコムは、「価格 .com」「食べログ」「求人ボックス」等のデジタルプラットフォームを展開する。EQT 運営ファンドとデジタルガレージは、EQT 傘下の Kamgras 1 を通じて TOB を実施し、同社の非公開化を進めている。非公開化後は、EQT のデジタル・AI 分野の知見やグローバルネットワークと、カカクコムのブランド力・データ資産を組み合わせ、プラットフォームやテクノロジー基盤を強化し、中長期的な成長と企業価値向上を図る。 | 2026/5/13（2026/9/3） | 6,562 |
| 日本板硝子 | 窯業 | Lumina Japan Acquisition（受け皿会社）（アポロ・グローバル・マネジメントが投資助言を行うファンド） | 米国 | その他金融 | 買収（第三者割当） | 日本板硝子は、長期的な成長投資を進めるうえで財務基盤の改善が課題となっていた。企業投資などを手掛けるグローバルな資産運用会社アポロ・グローバル・マネジメントの関連会社が運用するファンドによる第三者割当増資と主要金融機関による債務の株式化やリファイナンス等を組み合わせ、資本再構成を実施する。負債削減と資本増強により、上場廃止後の成長投資に向けた財務余力の獲得を図る。 | 2026/3/24（2026/9/30） | 5,900 |

（以下次ページ）

〔注 1〕株式公開買付者等が SPC（特別目的会社）等の場合は実質的な買収主体を併記する。
〔注 2〕「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日（予定を含む）。
〔注 3〕発表または報道ベースでの投資金額順。
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成


© JETRO 無断転載を禁じます。

**図表 2-27（2）　主な対日クロスボーダー M&A 案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）**

| 譲渡側対象企業名 | 業種 | 取得側企業名（実質的な取得者名）〔注 1〕 | 国・地域（最終親会社等） | 業種 | 形態 | 概要 | 公表年月日（有効年月日）〔注 2〕 | 金額（単位：億円）〔注 3〕 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 三菱ケミカルグループ（譲渡対象となった田辺三菱製薬の親会社） | 化学（医薬） | BCJ-94（受け皿会社）（ベインキャピタルが投資助言を行うファンド） | 米国 | その他金融（投資ファンド） | 事業譲渡 | 三菱ケミカルグループは、医薬品開発の中心がバイオ医薬・遺伝子治療等へ移行し、ケミカルズ事業とのシナジーが低下する一方、2020 年に 100％子会社化した田辺三菱製薬の成長には継続的な大型研究開発投資が必要になることを課題としていた。このため、ライフサイエンス分野に知見と資金力を有するベインキャピタルに同社を譲渡。ベイン傘下で、自社製品開発、ライセンシング、戦略的買収等を通じた成長投資を進める。 | 2025/2/8（2025/7/1） | 5,100 |
| テクノプロ・ホールディングス | サービス | ビー・エックス・ジェイ・イー・ツー・ホールディング（買付目的会社）（ブラックストーン・グループ運営ファンド） | 米国 | その他金融 | 買収（TOB） | テクノプロ HD は、技術者派遣業務をより生産性の高いサービスモデルへ転換する必要性を課題としている。ブラックストーンによる TOB 後、完全子会社化・非公開化を行い、AI ツール導入や技術者育成への先行投資を進める。外部環境変化を成長機会として取り込むためのトランスフォーメーションを加速する。 | 2025/8/7（2025/12/11） | 5,079 |
| 太陽ホールディングス | 化学 | KJ005（買付目的会社）および積水化学工業（コールバーグ・クラビス・ロバーツ以下、[KKR]） | 米国 | その他金融 | 買収（TOB） | 太陽ホールディングスは、生成 AI・データセンター等の拡大によるエレクトロニクス分野の事業機会の獲得や、医療・医薬品事業の構造改革と製造受託事業の拡大を課題としていた。KKR による TOB を通じて非公開化し、迅速な意思決定の下、KKR の業界知見、グローバルネットワーク、運営ノウハウを活用するとともに、コア技術への長期投資を進め、長期的な成長戦略を加速する。 | 2026/4/1 | 4,907 |
| サッポロ不動産開発［サッポロホールディングスの不動産事業子会社］ | 不動産・ホテル | SPARK 合同会社（受け皿会社）（PAG インベストメント・マネジメント（PAG グループ）および KKR） | 香港・米国 | その他金融 | 買収 | サッポロ HD は、酒類事業への経営資源集中と資本収益性向上を目的に、不動産事業を担うサッポロ不動産開発を PAG および KKR が運用するファンドへ譲渡する。譲渡資金は酒類事業を中心とした成長投資等に活用し、企業価値向上を目指す。 | 2025/12/25（2029/6/1） | 4,770 |
| フジテック | 機械 | Bospolder1（買付目的会社）（EQT 運営ファンド） | スウェーデン | その他金融 | 買収（TOB） | フジテックは、地域ごとに異なる IT システム、独立系保守会社の台頭、中国不動産市況悪化に加え、株主との関係を含むガバナンス上の課題を抱えていた。スウェーデンのグローバル投資会社・プライベートエクイティ（PE）ファンドの EQT は TOB 後の非公開化を通じ、データ利活用、価格最適化、新製品開発、保守・リニューアル強化、海外事業支援を進める方針を示している。 | 2025/7/30（2026/3/25） | 4,081 |
| トプコン | 精密機器 | TK（買付目的会社）（KKR 運営ファンド、トプコン経営陣、JIC キャピタル、産業革新投資機構運営ファンドが出資） | 米国 | その他金融（投資ファンド） | 買収（TOB） | KKR 運営ファンド、トプコン経営陣、JIC キャピタル等が出資する TK は、MBO の一環としてトプコン株式の TOB を実施し、非公開化手続きを進めた。トプコンは、スマートインフラ、ポジショニング、アイケア等を展開する精密機器メーカーであり、成長戦略の加速、収益性改善、外部連携・M&A を含む施策の実行が課題とされていた。KKR のグローバルな知見・ネットワーク、JICC の国内産業支援機能を活用し、事業成長を進める。 | 2025/3/29（2025/12/4） | 3,490 |

（以下次ページ）

〔注 1〕株式公開買付者等が SPC（特別目的会社）等の場合は実質的な買収主体を併記する。
〔注 2〕「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日（予定を含む）。
〔注 3〕発表または報道ベースでの投資金額順。
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成


© JETRO 無断転載を禁じます。

**図表 2-27（3）　主な対日クロスボーダー M&A 案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）**

| 譲渡側対象企業名 | 業種 | 取得側企業名（実質的な取得者名）〔注 1〕 | 国・地域（最終親会社等） | 業種 | 形態 | 概要 | 公表年月日（有効年月日）〔注 2〕 | 金額（単位：億円）〔注 3〕 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| MCJ | 電機 | ビーシーピーイー・メタ・ケイマン・エルピー（買付目的会社）（ベインキャピタルおよび MCJ 現経営陣） | 米国 | その他金融 | 買収（TOB） | MCJ は、国内パソコン市場が成熟する中、さらなる事業規模の拡大に向けた組織・事業運営体制の構築や、成長施策に必要な先行投資の実行を課題としていた。ベインキャピタルと創業者による MBO を通じて非公開化し、短期的な業績への影響を伴う施策も中長期的な視点で実行できる体制を構築。ベインキャピタルの知見・ネットワークを活用し、国内 PC 販売の拡大、海外展開や製品・サービスの拡充、M&A による事業拡大を進める。 | 2026/2/6（2026/6/18） | 2,082 |
| ジェイ・エス・ビー（JSB） | 不動産・ホテル | Ursa4（買付目的会社）（ウォーバーグ・ピンカス運営ファンド） | 米国 | その他金融 | 買収（TOB） | 米投資会社ウォーバーク・ピンカス傘下の Ursa 4 は、学生マンションの企画・開発・運営等を手掛けるジェイ・エス・ビー（JSB）に対する TOB を実施した。JSB は全国約 10 万戸を管理し、1,200 以上の大学・教育機関との関係を有する学生住宅大手。Warburg Pincus は、アジアの住宅・居住関連不動産への投資経験を生かし、学生住宅の供給拡大、サービス・デジタル機能の強化、追加 M&A 等を通じた成長を図る。 | 2026/6/12（2026/9/4） | 1,914 |
| ホギメディカル | 繊維 | TCG2509（買付目的会社）（カーライル・グループ運営ファンド） | 米国 | その他金融 | 買収（TOB） | ホギメディカルは、医療用不織布製品のほか、手術に必要な医療材料をあらかじめ組み合わせた手術用キットを製造・販売し、医療現場における手術準備や物品管理等の負担軽減に対応している。国内市場への収益依存や海外事業の拡大を課題とする中、高付加価値の手術キットを軸に、医療機関の課題を幅広く解決するソリューションプロバイダーへの転換を目指す。カーライルによる TOB・非公開化を通じ、同社のネットワークや経営ノウハウを活用し、製品・サービスの高付加価値化、サプライチェーンの強化、ASEAN での営業・マーケティング体制の構築等を進める。 | 2025/12/18（2026/5/19） | 1,446 |
| マンダム | 化学 | カロンホールディングス（買付目的会社）（CVC キャピタル・パートナーズおよびマンダム現経営陣） | 英国 | その他金融 | 買収（TOB） | マンダムは、若年層人口の減少、ASEAN 市場を含む事業環境変化、既存ブランドの再活性化、経営管理体制の高度化への対応を課題としていた。CVC は MBO により非公開化し、ブランド別 KPI の設定、データに基づくマーケティング、インドネシア等でのサプライチェーン強化、EC・D2C 活用、経営管理・DX 人材の補完を進める方針。 | 2025/9/11（2026/5/19） | 1,260 |
| 日新 | 運輸・倉庫 | BCJ-98（買付目的会社）（ベインキャピタル運営ファンド、日新現経営陣） | 米国 | その他金融（投資ファンド） | 買収（TOB） | ベインキャピタルが投資助言を行うファンドが出資する BCJ-98 は、日新経営陣等との MBO の一環として、総合物流会社である日新の株式に対する TOB を実施した。日新は、運賃市況正常化による競争激化、海上・航空スペース調達力の強化、海外事業拡大、デジタルフォワーディング高度化、国内のドライバー・作業員不足への対応を課題としていた。非公開化後は、ベインのネットワークと経営支援を活用し、機動的な経営改革を進める。 | 2025/5/13（2025/10/17） | 1,183 |

（以下次ページ）

〔注 1〕株式公開買付者等が SPC（特別目的会社）等の場合は実質的な買収主体を併記する。
〔注 2〕「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日（予定を含む）。
〔注 3〕発表または報道ベースでの投資金額順。
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成


© JETRO 無断転載を禁じます。

**図表 2-27（4）　主な対日クロスボーダー M&A 案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）**

| 譲渡側対象企業名 | 業種 | 取得側企業名（実質的な取得者名）〔注 1〕 | 国・地域（最終親会社等） | 業種 | 形態 | 概要 | 公表年月日（有効年月日）〔注 2〕 | 金額（単位：億円）〔注 3〕 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ラクスル | ソフト・情報 | R1（買付目的会社）（ゴールドマン・サックスおよびラクスル現経営陣） | 米国 | 証券 | 買収（TOB） | ラクスルは、調達・マーケティングプラットフォーム事業で M&A を活用してきたが、今後は大型 M&A を含む成長投資、サービスラインアップ拡充、複数サービス間の ID・決済基盤統合、営業・マーケティング活動の最適化が課題とされた。ゴールドマン・サックスと経営陣による MBO 後、非公開化下で周辺領域の買収と既存事業投資を進める。 | 2025/12/12（2026/6/2） | 1,135 |
| 芝浦電子 | 電機 | YAGEO Electronics Japan 合同会社（買付目的会社）（YAGEO） | 台湾 | 電機 | 買収（TOB） | 台湾の電子部品大手 YAGEO は、YAGEO Electronics Japan を通じ、芝浦電子株式に対する TOB を実施した。芝浦電子はサーミスタ素子・温度センサを主力とし、EV、産業機器、家電等向けに製品を供給している。YAGEO は、芝浦電子の技術力と YAGEO のグローバル顧客基盤・販売チャネルを組み合わせ、生産能力拡張、製品開発支援、製造自動化技術の共有を進める方針を示した。TOB は 2025 年 10 月に成立した。 | 2025/2/6（2026/1/15） | 1,089 |
| SGK ホールディングス（杉孝グループの持株会社、オリックスの投資先） | サービス | TCG2515（受け皿会社）（カーライル・グループ） | 米国 | その他金融 | 買収 | SGK ホールディングス傘下の杉孝グループは、足場・仮設機材レンタルで石油プラント、橋梁補修、建設現場向けに事業を展開している。オリックスは、建設業界の人手不足やインフレ進行により事業環境が変化する中、インフラ事業領域で投資実績と経営支援の知見を有するカーライルが杉孝にとっての持続的成長に向けたパートナーと判断し、全株式を譲渡する。 | 2026/3/4 | 958 |
| ソラスト | サービス | MP-2605（買付目的会社）（MBK パートナーズが運用するファンドおよびソラスト現経営陣） | 英国 | その他金融 | 買収（TOB） | ソラストは、医療事務受託、介護、保育等を展開する中で、企業価値向上に資する最適な取引構造を検討していた。MBK パートナーズと現経営陣は、所有と経営を一致させることで柔軟かつ機動的な経営判断を可能にする MBO が最適と判断。TOB 後は株式併合により非公開化を予定する。 | 2026/3/25（2026/8/10） | 880 |
| フォーラムエンジニアリング | サービス | KJ003（買付目的会社）（KKR 運営ファンド） | 米国 | その他金融 | 買収（TOB） | フォーラムエンジニアリングは、機電系エンジニアの人材サービスを展開する中、人材確保、テクノロジーを活用した競争力強化、海外事業の拡大を課題としていた。KKR による TOB・非公開化を通じ、短期的な業績にとらわれず中長期的な成長投資・経営改革を進める。KKR の経営資源やノウハウを活用し、AI によるスキルマッチングの高度化、人材育成・研修への投資拡充等を進め、国内外での事業基盤強化を図る。 | 2025/11/11（2026/5/15） | 877 |
| トライト | サービス | TCG2505（買い付け目的会社）（カーライル・グループ） | 米国 | その他金融 | 買収（TOB） | トライトは、医療福祉業界向け人材サービス、建設業界向け人材サービス、人事採用関連 DX サービス等を展開する。今後の成長に向けて、売上高と利益のバランスを取った事業拡大や、適切な経営資源の配分、中長期的な投資の実行が課題となっていた。カーライルによる TOB・非公開化を通じ、中長期事業戦略や KPI を含むガバナンス体制を再構築するとともに、人材紹介事業の生産性向上、新規事業の成長等を進める。カーライルは投資先支援の知見や人材ネットワークを活用し、これらの施策を支援する。 | 2025/6/11（2025/9/26） | 876 |

〔注 1〕株式公開買付者等が SPC（特別目的会社）等の場合は実質的な買収主体を併記する。
〔注 2〕「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日（予定を含む）。
〔注 3〕発表または報道ベースでの投資金額順。
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成


© JETRO 無断転載を禁じます。